



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社
コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永守 重信
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松橋 英寿
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-935-6200
平成28年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,178,290	14.6	124,538	12.3	119,328	11.4	91,810	20.8
27年3月期	1,028,385	17.5	110,939	30.7	107,092	26.8	76,015	35.1

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 28年3月期 33,711百万円 (△77.9%) 27年3月期 152,465百万円 (49.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 309.32	円 銭 308.19	% 12.2	% 8.7	% 10.6
27年3月期	271.61	256.05	12.0	8.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
28年3月期	百万円 1,384,472	百万円 772,505	百万円 764,221	% 55.2	円 銭 2,576.59
27年3月期	1,357,340	753,099	744,972	54.9	2,533.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 147,610	百万円 △95,315	百万円 7,775	百万円 305,942
27年3月期	91,875	△81,230	△19,508	269,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 70.00	百万円 20,038	% 25.8	% 3.2
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	23,789	25.9	3.1
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		24.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	2.2	63,500	2.7	63,500	0.2	48,000	0.8	161.83
通期	1,250,000	6.1	130,000	4.4	130,000	8.9	98,000	6.7	330.41

(注) 当社は、平成29年3月期の第1四半期から、連結財務諸表に国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしておりますが、平成29年3月期の連結業績予想は米国会計基準に基づいて作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	298,142,234 株	27年3月期	294,108,416 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,541,210 株	27年3月期	9,636 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	296,807,985 株	27年3月期	279,872,973 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定の基礎となる株式数については【添付資料】P. 23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	230,260	27.0	5,159	36.3	20,657	△23.8	17,658	△30.0
27年3月期	181,325	9.3	3,784	△22.2	27,111	341.6	25,217	386.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.49	59.27
27年3月期	90.08	84.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	702,471		348,457	49.6			1,174.83	
27年3月期	690,302		347,531	50.3			1,181.64	

(参考) 自己資本 28年3月期 348,457百万円 27年3月期 347,531百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間のGeräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt(現 日本電産GPM(有))の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期に完了致しました。これにより前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成28年4月26日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 次期の見通し	P. 9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
(5) 事業等のリスク	P. 11
2. 企業集団の状況	P. 12
3. 経営方針	P. 14
(1) 会社の経営の基本方針	P. 14
(2) 目標とする経営指標	P. 14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 14
(4) 会社の対処すべき課題	P. 15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
5. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結資本変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 21
(企業結合に関する注記)	P. 21
(セグメント情報)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
6. その他	P. 25
(1) 役員の異動	P. 25
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 26
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 27
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 27
(5) 所在地別売上高情報	P. 28
(6) 地域別売上高情報	P. 28
(7) 連結決算概要	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

平成 27 年度 (2015 年度) の世界経済は、中国の景気減速及び資源価格の下落が新興国経済の減速につながり、欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり不安定要因となりました。米国は穏やかな景気拡大を続けていますが、世界経済への影響も踏まえ更なる利上げについては慎重な姿勢を見せ、年明けから急速に進んだ円高が国内経済の先行きに不透明感を生んでおり、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度連結売上高 2 兆円に向けた利益ある成長戦略を推進し、当期の売上高は 4 期連続の増収で過去最高を更新し、営業利益、税引前利益、純利益もそれぞれ 3 期連続の増益で過去最高を更新致しました。

製品グループでは、ビジネスポートフォリオ転換の推進役である「車載及び家電・商業・産業用」の四半期営業利益率が第 4 四半期で初めて 10% を超えてまいりました。

② 連結業績

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
売上高	1,178,290	1,028,385	149,905	14.6%
営業利益 (利益率)	124,538 (10.6%)	110,939 (10.8%)	13,599 —	12.3% —
税引前当期純利益	119,328	107,092	12,236	11.4%
当社株主に帰属する当期純利益	91,810	76,015	15,795	20.8%

当期の連結売上高は、前期比 14.6% 増収の 1 兆 1,782 億 90 百万円、営業利益は前期比 12.3% 増益の 1,245 億 38 百万円となり、それぞれ過去最高となりました。なお、当期の対ドル平均為替レート (1 ドル当たり 120.14 円) は前期比約 9% の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 132.58 円) では前期比約 4% の円高となり、前期比の為替の影響は売上高では約 621 億円の増収、営業利益では約 95 億円の増益要因となりました。

税引前当期純利益は前期比 11.4% 増益の 1,193 億 28 百万円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比 20.8% 増益の 918 億 10 百万円となり、それぞれ過去最高を更新しています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	447,988	397,999	49,989	12.6%
HDD用モータ	207,974	204,141	3,833	1.9%
その他小型モータ	240,014	193,858	46,156	23.8%
営業利益 (利益率)	68,127 (15.2%)	63,059 (15.8%)	5,068 —	8.0% —

売上高は前期比 12.6%増収の 4,479 億 88 百万円、為替影響（前期比約 342 億円の増収要因）を除くと HDD 用モータの数量減に伴う売上減少をその他小型モータの売上増が補う形となりました。

HDD 用モータは前期比 1.9%増収の 2,079 億 74 百万円となりました。販売数量は前期比約 10%減少しております。その他小型モータはファンモータ、その他精密小型モータが増収となり、売上高は前期比 23.8%増収の 2,400 億 14 百万円となりました。

営業利益は前期比 8.0%増益の 681 億 27 百万円となりました。為替の影響は増益要因（約 98 億円）となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	554,713	460,007	94,706	20.6%
家電・商業・産業用	283,382	263,005	20,377	7.7%
車載	271,331	197,002	74,329	37.7%
営業利益 (利益率)	47,654 (8.6%)	36,469 (7.9%)	11,185 —	30.7% —

売上高は前期比 20.6%増収の 5,547 億 13 百万円となりました。売上高への為替の影響は前期比約 209 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用ではスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増と為替の影響もあり、前期比 7.7%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産エレシスの ADAS 関連製品の売上増に加え、前期の期中に買収した日本電産 GPM と為替の影響等により、前期比 37.7%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、前期比 30.7%増益の 476 億 54 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	106,462	98,800	7,662	7.8%
営業利益 (利益率)	15,797 (14.8%)	16,148 (16.3%)	△351 —	△2.2% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット及びカードリーダーの増収等を主な要因として前期比7.8%増収の1,064億62百万円となりました。

営業利益は製品構成の変動等による減益を主因に、前期比2.2%減益の157億97百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	64,112	65,050	△938	△1.4%
営業利益 (利益率)	6,645 (10.4%)	5,008 (7.7%)	1,637 —	32.7% —

売上高はデジタルカメラ関連部品などの売上減少により前期比1.4%減収の641億12百万円となりました。

営業利益は減収ながら、構造改革効果と原価及び生産性改善により、前期比32.7%増益の66億45百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	5,015	6,529	△1,514	△23.2%
営業利益 (利益率)	891 (17.8%)	789 (12.1%)	102 —	12.9% —

売上高は前期比23.2%減収の50億15百万円、営業利益は前期比12.9%増益の8億91百万円となりました。

〔直前四半期（平成28年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期3Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	282,937	308,001	△25,064	△8.1%
営業利益 (利益率)	30,548 (10.8%)	32,160 (10.4%)	△1,612 —	△5.0% —
税引前四半期純利益	24,971	30,968	△5,997	△19.4%
当社株主に帰属する四半期純利益	20,882	23,320	△2,438	△10.5%

当第4四半期連結会計期間（以下当期4Q）の連結売上高は直前四半期比8.1%減収の2,829億37百万円となりました。営業利益は直前四半期比5.0%減益の305億48百万円となりました。なお、当期4Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり115.48円）は直前四半期比約5%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり127.23円）では直前四半期比約4%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約130億円の減収要因、営業利益では約25億円の減益要因となりました。

税引前四半期純利益は直前四半期比19.4%減益の249億71百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比10.5%減益の208億82百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	95,911	129,564	△33,653	△26.0%
HDD用モータ	45,520	55,648	△10,128	△18.2%
その他小型モータ	50,391	73,916	△23,525	△31.8%
営業利益 (利益率)	13,218 (13.8%)	19,127 (14.8%)	△5,909 —	△30.9% —

売上高は直前四半期比26.0%減収の959億11百万円、為替の影響は直前四半期比約47億円の減収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比18.2%減収の455億20百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約16%減少しております。その他小型モータはDCモータ、ファンモータ、その他精密小型モータいずれも減収となり、直前四半期比31.8%減収の503億91百万円となりました。

営業利益は直前四半期比30.9%減益の132億18百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約13億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	143,682	134,846	8,836	6.6%
家電・商業・産業用	75,300	68,053	7,247	10.6%
車載	68,382	66,793	1,589	2.4%
営業利益 (利益率)	15,011 (10.4%)	11,258 (8.3%)	3,753 —	33.3% —

売上高は直前四半期比 6.6%増収の 1,436 億 82 百万円となりました。家電・商業・産業用ではスリ一新（新製品・新市場・新顧客）の売上増を主な要因として、直前四半期比 10.6%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産エレシスの車載用カメラの売上増により、直前四半期比 2.4%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 33.3%増益の 150 億 11 百万円となり、営業利益率は初めて 10%を超えました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	27,324	25,556	1,768	6.9%
営業利益 (利益率)	3,844 (14.1%)	3,783 (14.8%)	61 —	1.6% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等を主な要因として直前四半期比 6.9%増収の 273 億 24 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 1.6%増益の 38 億 44 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,848	16,736	△1,888	△11.3%
営業利益 (利益率)	1,233 (8.3%)	1,795 (10.7%)	△562 —	△31.3% —

売上高はデジタルカメラ関連部品などの売上減少により直前四半期比 11.3%減収の 148 億 48 百万円となりました。

営業利益は減収を主因に、直前四半期比 31.3%減益の 12 億 33 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,172	1,299	△127	△9.8%
営業利益 (利益率)	199 (17.0%)	212 (16.3%)	△13 —	△6.1% —

売上高は直前四半期比 9.8%減収の 11 億 72 百万円、営業利益は直前四半期比 6.1%減益の 1 億 99 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減
総資産 (百万円)	1,384,472	1,357,340	27,132
総負債 (百万円)	611,967	604,241	7,726
株主資本 (百万円)	764,221	744,972	19,249
有利子負債 (百万円) *1	300,782	282,498	18,284
ネット有利子負債 (百万円) *2	△5,160	12,596	△17,756
借入金比率 (%) *3	21.7	20.8	0.9
DE レシオ (倍) *4	0.39	0.38	0.01
ネット DE レシオ (倍) *5	△0.01	0.02	△0.03
株主資本比率 (%) *6	55.2	54.9	0.3

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期末の総資産残高は、前期末比約 271 億円増加の 1 兆 3,844 億 72 百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が約 360 億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約 77 億円増加の 6,119 億 67 百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約 287 億円増加の約 811 億円、1年以内返済予定長期債務は前期末比約 373 億円増加の約 828 億円となった一方で、長期債務は前期末比約 477 億円減少の約 1,369 億円となりました。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 178 億円減少の約 52 億円のマイナス、リース債務を含む借入金比率は 21.7%（前期末 20.8%）となりました。DE レシオは 0.39 倍（前期末 0.38 倍）となり、ネット DE レシオは 0.01 倍のマイナス（前期末 0.02 倍）となりました。

株主資本は、約 192 億円増加の 7,642 億 21 百万円となり、株主資本比率は 55.2%（前期末 54.9%）となりました。この主な要因は利益剰余金が約 681 億円、資本金が約 107 億円、資本剰余金が約 106 億円増加したことによるものです。一方で、外貨換算調整額が約 537 億円減少し、さらに当期において自己株式の取得を行ったため約 121 億円減少要因となりました。

ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(キャッシュ・フローの状況)

	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,610	91,875	55,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,315	△81,230	△14,085
フリー・キャッシュ・フロー *1	52,295	10,645	41,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,775	△19,508	27,283

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは 1,476 億 10 百万円の収入となり、前期比約 557 億円の収入増加となりました。この主な要因は、当期純利益が約 148 億円増加となったことと、資産負債の増減が約 202 億円増加したためであります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の減少が約 378 億円、営業負債の減少が約 176 億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは 953 億 15 百万円の支出となり、前期比約 141 億円支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 239 億円増加したためであります。一方で、事業取得による支出が約 177 億円減少致しました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 522 億 95 百万円の収入（前期は 106 億 45 百万円の収入）となり、前期比約 417 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 77 億 75 百万円の収入となり、前期比約 273 億円の収入増加となりました。この主な要因は、長期債務による調達が増加したためであります。一方で、自己株式の取得による支出が約 100 億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 3,059 億 42 百万円で前期末より約 360 億円増加致しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
株主資本比率 (%) *1	55.2	54.9	44.4	41.3	46.2
時価ベースの株主資本比率 (%) *2	165.0	173.1	148.4	75.4	128.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	2.0	3.1	4.0	2.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	87.2	62.8	53.3	279.2	173.4

(注)

*1 株主資本比率：株主資本÷総資産

*2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額①÷総資産

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 次期の見通し

世界経済の動向は、米国景気の持続への期待感がある一方で、今後の金融政策による同国経済及び新興国への影響、中国の景気減速に加え、欧州・中東での地政学リスク及び円高による日本経済への影響もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、日本電産グループは2020年をターゲットとする新戦略目標の実現に向け、邁進してまいります。

現時点の平成28年度の業績見通しは以下のとおりです。

***平成28年度連結通期業績見通し**

売上高	1,250,000百万円	(対前期比 106.1%)
営業利益	130,000百万円	(対前期比 104.4%)
税引前当期純利益	130,000百万円	(対前期比 108.9%)
当社株主に帰属する当期純利益	98,000百万円	(対前期比 106.7%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	600,000百万円	(対前年同四半期比 102.2%)
営業利益	63,500百万円	(対前年同四半期比 102.7%)
税引前四半期純利益	63,500百万円	(対前年同四半期比 100.2%)
当社株主に帰属する四半期純利益	48,000百万円	(対前年同四半期比 100.8%)

(注) 業績見通しについて

- ①為替水準の設定は1 US\$=110円、1ユーロ=120円。アジア通貨もこれに連動して設定。
- ②当社は、平成28年度の第1四半期より、連結財務諸表に国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしておりますが、平成28年度の連結通期業績及び第2四半期連結累計期間業績の見通しは米国会計基準に基づいて作成しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価、高技術、高待遇の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ① 当期の配当：期末配当は従来予想通りの40円とし年間配当金は80円を予定。
当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり40円に加え、期末配当は従来予想通りの40円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり80円となり、連結純利益に対する配当性向は25.9%となります。

- ② 次期の配当：次期配当は通期では80円（中間期40円、期末40円）を予想。
次期の配当は、中間期に40円、期末に40円の1株当たり年間配当80円を予想致します。連結純利益に対する配当性向は24.2%となります。

(5) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下のとおりであります。

- ・ 経済状況の変動
- ・ 事業ポートフォリオの転換に係るリスク
- ・ 情報機器産業が依然重要であるリスク
- ・ 競合
- ・ 研究開発リスク
- ・ 製品の品質に関するリスク
- ・ 部品サプライヤーに係るリスク
- ・ 海外拠点での事業活動に係るリスク
- ・ 四半期の業績比較におけるリスク
- ・ 先行投資に係るリスク
- ・ M&Aに係るリスク
- ・ 業務拡大による管理運営リスク
- ・ NIDEC 会長兼社長である永守重信（氏）への依存
- ・ 高度な専門性を有した人材の採用・保持
- ・ 管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ・ 法令・規制に係るリスク
- ・ 内部統制に係るリスク
- ・ 知的財産権に係る訴訟リスク
- ・ 情報の流出
- ・ 年金制度に係るリスク
- ・ 営業権及び長期性資産の減損
- ・ 繰延税金資産の不確実性
- ・ 為替リスク
- ・ 金利の変動に係るリスク
- ・ 資金の流動性に係るリスク
- ・ 偶発的リスク
- ・ 株価下落のリスク

上記に掲げた項目は、現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照下さい。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.com/ja-JP/ir/library/reports/>

2. 企業集団の状況

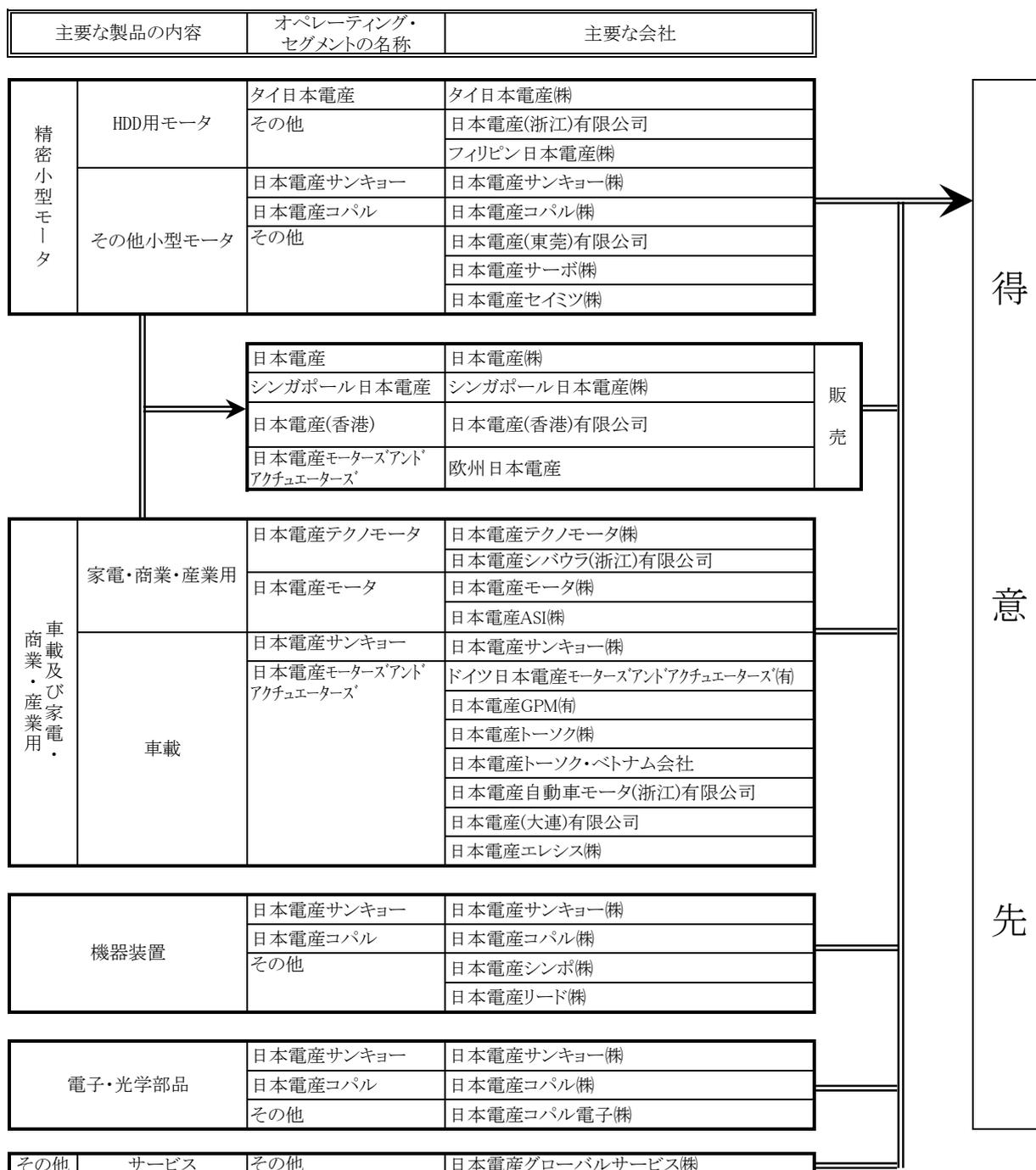
日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社225社、関連会社4社で構成されており、精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用製品、機器装置、電子・光学部品等の製造・販売を主な事業内容としております。オペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産(株)（日本）から構成され、主にHDD用モータ、その他小型モータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
④日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
⑤日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主に機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑥日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品、機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑦日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑧日本電産モータ	米国持株会社である日本電産アメリカ・ホールディング(株)とその子会社である日本電産モータ(株)及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑨日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとする欧州・北米・南米・日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑩その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

当社グループの主要な製品の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な製品の内容		主要な会社
精密小型モータ	HDD用モータ	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)
	その他小型モータ	当社、日本電産サンキョー(株)、日本電産(香港)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産サーボ(株)、日本電産セイミツ(株)、日本電産コパル(株)
車載及び家電・商業・産業用	家電・商業・産業用	日本電産モータ(株)、日本電産ASI(株)、日本電産テクノモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司
	車載	当社、日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム会社、ドイツ日本電産モーターズ「アンド」アクチュエーターズ(有)、欧州日本電産、日本電産GPM(有)、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、日本電産(大連)有限公司、日本電産エレシス(株)、日本電産サンキョー(株)
機器装置		日本電産サンキョー(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産リード(株)、日本電産コパル(株)
電子・光学部品		日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産サンキョー(株)
その他		日本電産グローバルサービス(株)

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界 No.1 総合モーターメーカー」として、高収益、高成長、高株価、高技術、高待遇を長期的に維持向上することにより、株主価値を向上させ、株主の皆様の負託に応えることを基本方針としております。

また、当社は、経営の基本理念として

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成32年度(2020年度)をターゲットとする新中期戦略目標を設定しており、利益ある高成長を飽くことなく追求してまいります。

その骨子は以下のとおりです。

- ①連結売上高目標 2兆円(新規M&A 約5,000億円を含む)
- ②車載売上高目標 7,000億円～1兆円
- ③連結営業利益率目標 15%以上
- ④ROE(株主資本利益率) 18%以上(株主資本比率60%を前提)
- ⑤グローバル5極マトリックス経営管理体制の確立

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期戦略目標を達成するため、当社は「自社成長戦略(自律成長)」と「M&A戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」と「グループ一体化経営」を推進してまいります。

ビジネスポートフォリオは、「精密小型モータ」「家電・商業・産業用製品」「車載用製品」及び「その他の製品グループ」の4本柱の確立を目指し、平成24年度の事業本部制導入以降、各事業特性に応じた戦略立案や事業運営による「市場志向型経営」を進め、ビジネスポートフォリオの転換と拡大を図っています。

グループとしての先行開発体制を強化すべく、CTO(最高技術責任者)が中心となり、新規事業への取り組みを推進しており、今後、社外の研究機関との積極的な交流も図りながら、ビジネスポートフォリオ転換の司令塔としてまいります。当社グループが有する独自技術で市場を開拓する「高付加価値化」、他市場のニーズを深耕する「技術の応用展開」を推進することで、コア技術を活用・応用して、革新性と成長性を実現します。

また当社グループでは、事業成長展開の時間軸短縮を目的として、スピード成長の一翼を担うM&A戦略を引続き積極展開しております。平成27年度は、Motortecnica s.r.l.、China Tex Mechanical & Electrical Engineering LtdのSRモータ・ドライブ事業、Arisa, S.A.、KB Electronics, Inc.、E.M.G.Elettromeccanica S.r.l.、PT. NAGATA OPTO INDONESIAが、新たにグループ入りをしています。

さらに、生産技術力を向上させるべく、平成27年10月には生産技術研究所を設立し、素材・工法・ロボット・自動化設備の先行具現化を図っております。平成28年10月より、けいはんな学研

都市に研究所の建築を開始し、グローバル競争に勝ち抜く生産体制を構築するとともに、生産技術者の育成を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コーポレート・ガバナンス体制の強化

独立社外役員体制が定着し、当年度は独立社外監査役3名と独立社外取締役2名の合計5名を予定するとともに、取締役会において更に活発な議論が行われることを期待し、社内取締役の人数を削減することを予定しております。このように、取締役会の改革をはじめコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

② グローバル経営管理インフラの構築・強化

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の充実を更に推進してまいります。

グローバルな自律成長と海外 M&A の PMI（買収後の統合）加速のために成長戦略の基盤強化が必要であり「グローバル5極マトリックス経営管理体制」の構築推進を行っております。具体的には、経営品質の向上（ガバナンス、コンプライアンス、内部統制）、経営効率の向上（高品質、低コストの域内シェアードサービス）、PMI の積極サポートを担う地域統括会社を設置するとともに、その機能拡充を進めています。

グループ入りした企業について、各社の自主独立経営を尊重する「連邦連結経営」を基本としてまいりましたが、グローバル化に対応して「グループ一体化経営」を加速的に推進しています。

グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、グローバル経営体制の強化に呼応して不正予防の領域に対する監査を強化すべくグローバル監査体制を構築し、これまでの財務諸表監査、米国 SOX 法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に、コンプライアンス室・リスク管理室・CSR 推進室は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、平成29年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

5.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	305,942		269,902		36,040
受取手形	16,589		15,221		1,368
売掛金	218,680		222,396		△3,716
たな卸資産					
製 品	77,670		75,398		2,272
原 材	52,325		51,182		1,143
仕 掛 品	36,308		39,187		△2,879
貯 蔵 品	4,648		5,107		△459
その他の流動資産	53,150		50,622		2,528
流動資産合計	765,312	55.3	729,015	53.7	36,297
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	16,004		21,516		△5,512
関連会社に対する投資及び貸付金	1,896		2,167		△271
投資及び貸付金合計	17,900	1.3	23,683	1.8	△5,783
有 形 固 定 資 産					
土 地	47,477		47,427		50
建 物	190,362		189,742		620
機 械 及 び 装 置	450,860		430,019		20,841
建 設 仮 勘 定	33,340		33,831		△491
小 計	722,039	52.1	701,019	51.6	21,020
減価償却累計額<控除>	△374,310	△27.0	△358,897	△26.4	△15,413
有形固定資産合計	347,729	25.1	342,122	25.2	5,607
営 業 権	162,963	11.8	162,959	12.0	4
その他の固定資産	90,568	6.5	99,561	7.3	△8,993
資 産 合 計	1,384,472	100.0	1,357,340	100.0	27,132

科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	81,092		52,401		28,691
1年以内返済予定長期債務	82,796		45,485		37,311
支払手形及び買掛金	177,254		194,998		△17,744
未払費用	34,948		33,375		1,573
その他の流動負債	44,388		36,689		7,699
流動負債合計	420,478	30.4	362,948	26.7	57,530
固 定 負 債					
長期債務	136,894		184,612		△47,718
未払退職・年金費用	19,169		19,576		△407
その他の固定負債	35,426		37,105		△1,679
固定負債合計	191,489	13.8	241,293	17.8	△49,804
負債合計	611,967	44.2	604,241	44.5	7,726
(純資産の部)					
資 本 金	87,784	6.3	77,071	5.7	10,713
資本剰余金	116,058	8.4	105,459	7.8	10,599
利益剰余金	495,761	35.8	427,641	31.5	68,120
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	77,624		131,332		△53,708
未実現有価証券評価損益	3,698		7,412		△3,714
デリバティブ損益	△746		△1,072		326
年金債務調整額	△3,847		△2,844		△1,003
小 計	76,729	5.6	134,828	9.9	△58,099
自 己 株 式	△12,111	△0.9	△27	△0.0	△12,084
株 主 資 本 合 計	764,221	55.2	744,972	54.9	19,249
非 支 配 持 分	8,284	0.6	8,127	0.6	157
純 資 産 合 計	772,505	55.8	753,099	55.5	19,406
負債及び純資産合計	1,384,472	100.0	1,357,340	100.0	27,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 【第4四半期連結累計期間】
 (連結損益計算書)

科 目	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	1,178,290	100.0	1,028,385	100.0	149,905	14.6
売 上 原 価	908,311	77.1	786,486	76.5	121,825	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	93,463	7.9	85,781	8.3	7,682	9.0
研 究 開 発 費	51,978	4.4	45,179	4.4	6,799	15.0
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	1,053,752	89.4	917,446	89.2	136,306	14.9
営 業 利 益	124,538	10.6	110,939	10.8	13,599	12.3
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,913		2,359		△446	
支 払 利 息	△2,228		△1,487		△741	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△153		804		△957	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	946		70		876	
そ の 他 < 純 額 >	△5,688		△5,593		△95	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△5,210	△0.5	△3,847	△0.4	△1,363	-
税 引 前 当 期 純 利 益	119,328	10.1	107,092	10.4	12,236	11.4
法 人 税 等	△26,466	△2.2	△29,033	△2.8	2,567	-
持 分 法 投 資 損 益	1	0.0	29	0.0	△28	△96.6
当 期 純 利 益	92,863	7.9	78,088	7.6	14,775	18.9
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 利 益)	△1,053	△0.1	△2,073	△0.2	1,020	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	91,810	7.8	76,015	7.4	15,795	20.8

(連結包括利益計算書)

科 目	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
当 期 純 利 益	92,863	78,088	14,775	18.9		
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	△54,491	77,753	△132,244	-		
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△3,714	3,243	△6,957	-		
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	326	△1,048	1,374	-		
年 金 債 務 調 整 額	△981	△2,534	1,553	-		
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△58,860	77,414	△136,274	-		
当 期 包 括 利 益 合 計	34,003	155,502	△121,499	△78.1		
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△292	△3,037	2,745	-		
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 包 括 利 益	33,711	152,465	△118,754	△77.9		

(注) 過年度の「非支配持分控除前当期純利益」及び「非支配持分控除前当期包括利益合計」は、当連結会計年度より「当期純利益」及び「当期包括利益合計」と表示しております。

(3)連結資本変動計算書

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年3月31日残高	294,108,416	77,071	105,459	427,641	134,828	△27	744,972	8,127	753,099
包括利益									
当期純利益				91,810			91,810	1,053	92,863
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					△53,708		△53,708	△783	△54,491
未実現有価証券評価損益					△3,714		△3,714	-	△3,714
デリバティブ損益					326		326	-	326
年金債務調整額					△1,003		△1,003	22	△981
包括利益合計							33,711	292	34,003
転換社債の転換	4,033,818	10,713	10,628			22	21,363	-	21,363
自己株式の買入						△12,133	△12,133	-	△12,133
当社株主への配当金支払額				△23,690			△23,690	-	△23,690
非支配持分への配当金支払額							-	△54	△54
連結子会社との資本取引及びその他			△29			27	△2	△81	△83
平成28年3月31日残高	298,142,234	87,784	116,058	495,761	76,729	△12,111	764,221	8,284	772,505

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年3月31日残高	290,150,160	66,551	65,197	367,485	58,378	△39,640	517,971	22,822	540,793
包括利益									
当期純利益				76,015			76,015	2,073	78,088
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					76,792		76,792	961	77,753
未実現有価証券評価損益					3,227		3,227	16	3,243
デリバティブ損益					△1,048		△1,048	-	△1,048
年金債務調整額					△2,521		△2,521	△13	△2,534
包括利益合計							152,465	3,037	155,502
転換社債の転換	3,958,256	10,520	34,582			29,130	74,232	-	74,232
自己株式の買入						△2,159	△2,159	-	△2,159
株式交換による持分の変動			5,175			11,960	17,135	△17,135	-
当社株主への配当金支払額				△15,859			△15,859	-	△15,859
非支配持分への配当金支払額							-	△611	△611
連結子会社との資本取引及びその他			505			682	1,187	14	1,201
平成27年3月31日残高	294,108,416	77,071	105,459	427,641	134,828	△27	744,972	8,127	753,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	対前期 増減金額
	金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	92,863	78,088	14,775
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	55,298	45,087	10,211
その他の償却費	9,438	8,317	1,121
有価証券関連損益<純額>	△946	△70	△876
固定資産売却損、除却損及び減損損失	23	△275	298
繰延税金	2,036	6,523	△4,487
持分法投資損益	△1	△29	28
為替換算調整	△14	1,634	△1,648
未払退職・年金費用の増加(△減少)	151	1,583	△1,432
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)	△5,163	△20,109	14,946
たな卸資産の減少(△増加)	△6,722	△29,565	22,843
仕入債務の増加(△減少)	△6,897	10,054	△16,951
未払法人税等の増加(△減少)	△391	220	△611
その他	7,935	△9,583	17,518
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	147,610	91,875	55,735
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△81,918	△58,042	△23,876
有形固定資産の売却による収入	1,437	3,110	△1,673
有価証券の取得による支出	△507	△6	△501
有価証券の売却及び償還による収入	1,319	68	1,251
事業取得による支出	△9,665	△27,343	17,678
事業売却による収入	-	3,381	△3,381
その他	△5,981	△2,398	△3,583
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△95,315	△81,230	△14,085
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	32,412	29,592	2,820
長期債務による調達額	37,903	78	37,825
長期債務の返済による支出	△26,210	△30,104	3,894
自己株式の取得による支出	△12,133	△2,159	△9,974
連結子会社への追加投資による支出	△191	△292	101
当社株主への配当金支払額	△23,690	△15,859	△7,831
その他	△316	△764	448
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	7,775	△19,508	27,283
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△24,030	31,025	△55,055
V. 現金及び現金同等物の増減額	36,040	22,162	13,878
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,902	247,740	22,162
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	305,942	269,902	36,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数	225社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数	4社
3. 連結の範囲の変更	連結子会社数の増加	11社
	連結子会社数の減少	18社
4. 重要な子会社の異動の概要	該当事項はありません。	
5. 持分法の適用の範囲の変更	持分法適用会社数の増加	1社
	持分法適用会社数の減少	2社

6. 主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計基準）に準拠しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

<最近適用した会計基準>

平成27年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2014-08「財務諸表の表示（ASC 205）及び有形固定資産（ASC 360）：非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しております。ASU2014-08は、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える（もしくは与えることになる）戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することを求めています。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示を求めています。ASU 2014-08の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(企業結合に関する注記)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt（現 日本電産 GPM(有)）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表及び当期第1四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

その他当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備的見積りに基づいており、また、公正価値評価が完了した資産、負債については、当該評価に基づき当期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を遡及修正しておりますが、いずれも NIDEC の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
売 上 高	日本電産	229,988	14.1	181,325	13.0	48,663	26.8
	タイ日本電産	131,753	8.0	124,465	8.9	7,288	5.9
	シンガポール日本電産	68,935	4.2	67,425	4.8	1,510	2.2
	日本電産(香港)	114,785	7.0	82,760	5.9	32,025	38.7
	日本電産サンキョー	129,404	7.9	123,042	8.8	6,362	5.2
	日本電産コバル	59,366	3.6	41,081	2.9	18,285	44.5
	日本電産テクノモータ	63,406	3.9	63,220	4.5	186	0.3
	日本電産モータ	225,387	13.8	200,423	14.3	24,964	12.5
	日本電産モータズ アンド アクチュエータズ	270,242	16.5	194,206	13.9	76,036	39.2
	その他	343,589	21.0	321,922	23.0	21,667	6.7
	小 計	1,636,855	100.0	1,399,869	100.0	236,986	16.9
	調整及び消去/全社	△ 458,565	—	△ 371,484	—	△ 87,081	—
	連 結	1,178,290	—	1,028,385	—	149,905	14.6
営 業 利 益	日本電産	18,031	13.9	14,083	12.2	3,948	28.0
	タイ日本電産	15,696	12.1	14,996	13.0	700	4.7
	シンガポール日本電産	1,432	1.1	1,052	0.9	380	36.1
	日本電産(香港)	372	0.3	613	0.5	△ 241	△ 39.3
	日本電産サンキョー	15,052	11.6	12,686	11.0	2,366	18.7
	日本電産コバル	2,182	1.7	517	0.4	1,665	322.1
	日本電産テクノモータ	5,717	4.4	7,291	6.3	△ 1,574	△ 21.6
	日本電産モータ	16,674	12.9	11,690	10.1	4,984	42.6
	日本電産モータズ アンド アクチュエータズ	25,368	19.6	18,614	16.1	6,754	36.3
	その他	29,001	22.4	34,128	29.5	△ 5,127	△ 15.0
	小 計	129,525	100.0	115,670	100.0	13,855	12.0
調整及び消去/全社	△ 4,987	—	△ 4,731	—	△ 256	—	
連 結	124,538	—	110,939	—	13,599	12.3	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。
3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。
4. 当期より、従来区分掲記しておりました「フィリピン日本電産」「日本電産(浙江)」「日本電産コバル電子」セグメントは、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。これに伴い、前連結会計年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)の間の調整は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	91,810百万円	296,808千株	309円 32銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△3百万円	1,083千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	91,807百万円	297,891千株	308円 19銭

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	76,015百万円	279,873千株	271円 61銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△57百万円	16,782千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	75,958百万円	296,655千株	256円 05銭

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(重要な後発事象)

ANA IMEP S.A.の株式譲渡契約締結

当社の子会社である日本電産ソーレモータ(有)は、ルーマニアの非公開会社ANA IMEP S.A. (以下、「IMEP社」)の持分約94.8%をIMEP社の主要株主から取得(以下、「本件取引」)することに合意し、平成28年4月21日に株式譲渡契約を締結致しました。

1. 目的	IMEP社は、洗濯機・乾燥機用モータの開発、製造、販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである家電・商業・産業用モータ事業の中の家電モータ事業において欧州での競争力を高めることができる他、IMEP社の持っている優良顧客の獲得を目的としております。また、当社は本件取引を通じ、家電・商業・産業用モータ事業のローコストカントリーにおける一大生産拠点を構築することを企図しております。
2. 取得方法、取得時期	取得方法は自己資金で、株式取得の時期は平成28年5月下旬から6月初旬頃を予定しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当なし

② その他の取締役および監査役の変動

1) 退任予定取締役(6月17日付)

浜田 忠章 (現 取締役専務執行役員)

吉松 加雄 (現 取締役専務執行役員)

早船 一弥 (現 取締役専務執行役員)

大谷 俊明 (現 取締役専務執行役員)

(注) 浜田忠章、吉松加雄、早船一弥及び大谷俊明は、同日付で、専務執行役員に就任予定であります。

2) 新任監査役候補(6月17日付)

ながとも えいすけ

長友 英資 (現 (株)ENアソシエイツ代表取締役)

わたなべ じゅんこ

渡邊 純子 (現 京都大学大学院経済学研究科教授)

(注) 長友英資氏及び渡邊純子氏は、社外監査役(独立役員)候補者であります。

3) 退任予定監査役(6月17日付)

西川 郁生 (現 社外監査役)

以上

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第4四半期連結会計期間】

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成28年1月1日 至平成28年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	282,937	100.0	274,619	100.0	8,318	3.0
売 上 原 価	217,396	76.8	210,741	76.8	6,655	3.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,722	8.0	22,076	8.0	646	2.9
研 究 開 発 費	12,271	4.4	11,590	4.2	681	5.9
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	252,389	89.2	244,407	89.0	7,982	3.3
営 業 利 益	30,548	10.8	30,212	11.0	336	1.1
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	610		686		△76	
支 払 利 息	△1,064		△420		△644	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△2,163		△1,777		△386	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△0		2		△2	
そ の 他 < 純 額 >	△2,960		△2,920		△40	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△5,577	△2.0	△4,429	△1.6	△1,148	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	24,971	8.8	25,783	9.4	△812	△3.1
法 人 税 等	△4,008	△1.4	△7,568	△2.8	3,560	-
持 分 法 投 資 損 益	△3	△0.0	3	0.0	△6	-
四 半 期 純 利 益	20,960	7.4	18,218	6.6	2,742	15.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 利 益)	△78	△0.0	△234	△0.1	156	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	20,882	7.4	17,984	6.5	2,898	16.1

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成28年1月1日 至平成28年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
四 半 期 純 利 益	20,960		18,218		2,742	15.1
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	△40,065		△9,178		△30,887	-
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△1,840		808		△2,648	-
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	905		7		898	-
年 金 債 務 調 整 額	△1,059		△2,703		1,644	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△42,059		△11,066		△30,993	-
四 半 期 包 括 利 益 合 計	△21,099		7,152		△28,251	-
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	303		△299		602	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	△20,796		6,853		△27,649	-

(注) 過年度の「非支配持分控除前四半期純利益」及び「非支配持分控除前四半期包括利益合計」は、当連結会計年度より「四半期純利益」及び「四半期包括利益合計」と表示しております。

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自平成27年7月1日〕 〔至平成27年9月30日〕		第3四半期連結会計期間 〔自平成27年10月1日〕 〔至平成27年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	285,041	100.0	302,311	100.0	308,001	100.0
営業利益	30,737	10.8	31,093	10.3	32,160	10.4
税引前四半期純利益	32,347	11.3	31,042	10.3	30,968	10.1
四半期純利益	24,194	8.5	23,988	7.9	23,721	7.7
当社株主に帰属する四半期純利益	23,790	8.3	23,818	7.9	23,320	7.6

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、第1四半期及び第2四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	447,988	554,713	106,462	64,112	5,015	1,178,290	-	1,178,290
製品グループ間の内部売上高	2,414	5,134	11,566	4,894	1,833	25,841	(25,841)	-
計	450,402	559,847	118,028	69,006	6,848	1,204,131	(25,841)	1,178,290
営業費用	382,275	512,193	102,231	62,361	5,957	1,065,017	(11,265)	1,053,752
営業利益	68,127	47,654	15,797	6,645	891	139,114	(14,576)	124,538

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	397,999	460,007	98,800	65,050	6,529	1,028,385	-	1,028,385
製品グループ間の内部売上高	1,624	592	7,906	657	6,753	17,532	(17,532)	-
計	399,623	460,599	106,706	65,707	13,282	1,045,917	(17,532)	1,028,385
営業費用	336,564	424,130	90,558	60,699	12,493	924,444	(6,998)	917,446
営業利益	63,059	36,469	16,148	5,008	789	121,473	(10,534)	110,939

当第4四半期連結会計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	95,911	143,682	27,324	14,848	1,172	282,937	-	282,937
製品グループ間の内部売上高	518	1,255	1,751	1,197	434	5,155	(5,155)	-
計	96,429	144,937	29,075	16,045	1,606	288,092	(5,155)	282,937
営業費用	83,211	129,926	25,231	14,812	1,407	254,587	(2,198)	252,389
営業利益	13,218	15,011	3,844	1,233	199	33,505	(2,957)	30,548

前第4四半期連結会計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,916	126,737	27,667	15,846	1,453	274,619	-	274,619
製品グループ間の内部売上高	853	268	2,518	242	1,340	5,221	(5,221)	-
計	103,769	127,005	30,185	16,088	2,793	279,840	(5,221)	274,619
営業費用	88,077	117,023	25,530	14,714	2,538	247,882	(3,475)	244,407
営業利益	15,692	9,982	4,655	1,374	255	31,958	(1,746)	30,212

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	271,571	23.1%	268,416	26.1%	3,155	1.2%
アメリカ	197,235	16.7%	174,521	17.0%	22,714	13.0%
シンガポール	72,727	6.2%	70,956	6.9%	1,771	2.5%
タイ	106,998	9.1%	90,813	8.8%	16,185	17.8%
ドイツ	87,502	7.4%	44,756	4.3%	42,746	95.5%
中国	293,353	24.9%	235,409	22.9%	57,944	24.6%
その他	148,904	12.6%	143,514	14.0%	5,390	3.8%
合計	1,178,290	100.0%	1,028,385	100.0%	149,905	14.6%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成28年1月1日 至平成28年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	66,361	23.5%	66,833	24.3%	△472	△0.7%
アメリカ	49,649	17.5%	48,656	17.7%	993	2.0%
シンガポール	14,673	5.2%	19,560	7.1%	△4,887	△25.0%
タイ	26,849	9.5%	26,484	9.6%	365	1.4%
ドイツ	23,017	8.1%	14,143	5.2%	8,874	62.7%
中国	62,951	22.3%	62,770	22.9%	181	0.3%
その他	39,437	13.9%	36,173	13.2%	3,264	9.0%
合計	282,937	100.0%	274,619	100.0%	8,318	3.0%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていたドイツの数値を、当第4四半期より独立掲記しております。
 また、従来独立掲記していたフィリピンの数値を、当第4四半期より「その他」に含めております。
 これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	230,698	19.6%	197,559	19.2%	33,139	16.8%
アジア	600,840	51.0%	528,176	51.4%	72,664	13.8%
欧州	152,412	12.9%	108,186	10.5%	44,226	40.9%
その他	14,452	1.2%	10,775	1.0%	3,677	34.1%
海外売上高合計	998,402	84.7%	844,696	82.1%	153,706	18.2%
日本	179,888	15.3%	183,689	17.9%	△3,801	△2.1%
連結売上高	1,178,290	100.0%	1,028,385	100.0%	149,905	14.6%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成28年1月1日 至平成28年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	59,678	21.1%	55,849	20.3%	3,829	6.9%
アジア	135,611	47.9%	140,019	51.0%	△4,408	△3.1%
欧州	39,974	14.1%	31,614	11.5%	8,360	26.4%
その他	4,735	1.7%	2,642	1.0%	2,093	79.2%
海外売上高合計	239,998	84.8%	230,124	83.8%	9,874	4.3%
日本	42,939	15.2%	44,495	16.2%	△1,556	△3.5%
連結売上高	282,937	100.0%	274,619	100.0%	8,318	3.0%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



(7) 連結決算概要

平成 28 年 4 月 25 日
日本電産株式会社

平成 28 年 3 月期 (第 43 期) 連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	対前期 増減率	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当第4四半期 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	対前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高	百万円 1,178,290	% 14.6	百万円 1,028,385	百万円 282,937	% 3.0	百万円 274,619
営業利益	124,538 (10.6)	12.3	110,939 (10.8)	30,548 (10.8)	1.1	30,212 (11.0)
税引前 当期純利益	119,328 (10.1)	11.4	107,092 (10.4)	24,971 (8.8)	△3.1	25,783 (9.4)
当社株主に 帰属する 当期純利益	91,810 (7.8)	20.8	76,015 (7.4)	20,882 (7.4)	16.1	17,984 (6.5)
1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益	円 銭 309.32		円 銭 271.61	円 銭 70.41		円 銭 62.54
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	308.19		256.05	-		59.78

2. 連結財政状態

	当連結会計年度	前連結会計年度
総資産	百万円 1,384,472	百万円 1,357,340
株主資本	764,221	744,972
株主資本比率	% 55.2	% 54.9
1株当たり 株主資本	円 銭 2,576.59	円 銭 2,533.07
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 147,610	百万円 91,875
投資活動による キャッシュ・フロー	△95,315	△81,230
財務活動による キャッシュ・フロー	7,775	△19,508
現金及 現物 期末 残高	305,942	269,902

3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
27年3月期	円 銭 30.00	円 銭 40.00	円 銭 70.00
28年3月期	40.00	40.00	80.00
29年3月期 (予想)	40.00	40.00	80.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 225 社 持分法適用会社数 4 社

< 前期末 (平成 27 年 3 月) 比の異動状況 >

連結 (新規) 11 社 (除外) 18 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

- (注) 1. 「1. 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第4四半期及び当期第2四半期までの連結財務諸表を遡及修正しております。
 3. 当第4四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり当社株式に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。